

## 2. 開会挨拶

---

### 開会挨拶

国土交通省総合政策局次長  
北村隆志

おはようございます。ただいまご紹介をいただきました、国土交通省の北村でございます。本日はお寒い中、また朝早くから、このフォーラムにご出席、ご参加いただきまして誠にありがとうございます。このフォーラムの根っこのテーマである地球環境問題ですけれども、この前、福田総理の施政方針演説でも、低炭素社会への転換というふうなことがうたわれています。この問題は、わが国にとりましても、また世界にとっても、本当に大きな問題でございます。ご承知のように、今年の夏には、洞爺湖でサミットがございますけれども、そのときの主要なテーマということになるわけでございます。少し肩肘張って言えば、われわれの世代が、子孫のために解決すべき問題だというふうに思うところでございます。

地球環境問題の状況につきましては、もう皆さま、よくご承知だと存じますけれども、わが国が発生していますCO<sub>2</sub>の発生量は、世界全体のちょうど5パーセントでございます。そして、われわれが関係します交通運輸というのが、わが国全体の発生量のちょうど5分の1ですから、5パーセントの5分の1ということで、世界全体の、ちょうど1パーセントのCO<sub>2</sub>を発生しているということになるわけです。1パーセントといいますが、何か少ないような感じがします。しかし、2003年の実績というのを見ますと、世界の1パーセントのCO<sub>2</sub>を発生している国というのは、皆さまご承知のところだと、例えば、スペイン、インドネシア、オーストラリア、ブラジルなどでございます。ブラジルにつきましては、おそらく、今後さらに増えていくと思われませんが、こういった国々が、ちょうど世界の1パーセントのCO<sub>2</sub>を発生しているというのが、2003年の実績でございました。ある意味では、われわれの交通運輸の部分というのは、その国々の1国に相当するCO<sub>2</sub>を発生しているわけでございます。また本日ご講演いただく、ゴー・ホンソクさんのお国でございます韓国を見ましたら、ちょうど世界全体の2パーセントとなっていましたから、わが国の交通運輸が発生しているCO<sub>2</sub>というのは、お隣の韓国のちょうど半分、50パーセントを発生させているということでございます。そういう意味では、とても大きな量でございます。2006年の実績では、ちょうど2億5千4百万トンというのが、わが国の交通分のCO<sub>2</sub>発生量でございます。その9割が自動車から出てきているというものでございまして、わが国の交通は、諸外国よりも比較的、鉄道の分担割合が高いですから、世界的に見れば、今の交通でも、環境に優しい交通と言えるのだという若干の自負はありますけれども、それでも、こういう状況であるわけでございます。この、2006年の2億5千4百万トン、これでも、2001年以降ずっと幸いにして下がってきております。最近よく話題になります「京

都議定書」の目標というのが、1990年に比べて、2010年でCO<sub>2</sub>の発生量を6パーセント減らしましょうという目標になっています。国全体では6パーセントですが、われわれ交通運輸が達成しなきゃいけない排出目標が、ちょうど2億5千万トンでございますから、2億5千4百万トンに対して2億5千万トンですので、量だけでいきますと、あともう一息ということになるわけでございます。ただ、これまで幸いにして減ってきたのは、いろんな努力はもちろんあるのですが、最大の功労者というのは、やはり、自動車のトップランナー基準といいますか、燃費の基準を厳しくして、それに対応できるように、メーカーの方々などが、ハイブリッド車に代表されますように、非常にいろんな努力、技術開発の努力をされたということだと思います。ただ、京都議定書の目標、さらに次の目標は、自動車の単体による削減効果ということだけに依存しては達成できないわけございまして、そういう意味で、これから、いよいよ求められるのが、社会システムの変革・対応ということだと思います。つまり、本日のフォーラムのテーマでございます、「EST：環境的に持続可能な交通」ということになるわけでございます。このESTといいますのは、自治体の方とか、交通事業者の方とか、様々な方が協力・連携し行う横断的な取組みでございます。今まで全国で27の地域をモデル地域として指定して、この普及推進に努めてきたわけです。このフォーラムは、これまでの、このモデル事業の実績などを踏まえて、そして様々な方のご意見を聞きながら、その展開方策について、一緒に考えていきたいという趣旨のものでございます。

本日ご参加いただきました皆さま方が、このフォーラムを通じて、皆さま方の地域でも、ESTを普及推進されますことを心からご期待申し上げまして、簡単ではございますけれども、冒頭の挨拶とさせていただきます。本日は、どうぞよろしくお願いいたします。

## 開会挨拶

環境省水・大気環境局自動車環境対策課長

金丸康夫

ただいまご紹介いただきました、環境省水大気環境局自動車環境対策課長の金丸でございます。本日はお忙しい中、この「EST 普及推進フォーラム」にご多数ご出席いただき誠にありがとうございます。先ほど、次長の方からご説明がございましたように、最近の地球温暖化問題につきましては、昨年の 11 月に IPCC「気候変動に関する政府間パネル」におきまして、「地球が温暖化していることは疑う余地がなく、その原因は人為起源の温室効果ガス濃度の増加とほぼ断定する。」というような報告が出されたところでございます。また昨年の 12 月にインドネシア・バリ島におきまして、「気候変動枠組条約第 13 回締約国会議」が開かれ、「バリ・ロードマップ」が採択されまして、すべての締約国が参加する 2013 年以降の次期枠組みの交渉の場を立ち上げて、2009 年までに採択することに合意されたということでございます。また国内におきましては、昨年 5 月に安倍総理が世界に向けて発信いたしました「美しい星 50」の提案をはじめといたしまして、「京都議定書目標達成計画」の見直し、本年 5 月に神戸で開催されます「G8 環境大臣会合」、そして、7 月に開催されます「洞爺湖サミット」など、地球温暖化問題がわが国の主要な政策課題となっているところでございます。その中でも運輸部門の CO2 の削減を目指して「長期的な視点で交通のあるべき姿」、「持続可能な交通を求めてまいります EST」、これが、今後ますます重要になっていくものと考えております。

「EST」の推進につきましては、国や地方公共団体、交通事業者の方々、そして、利用者といった幅広い主体の連携により実現できるものでございます。当然、国や都市によりまして、そのあるべき姿やその方策も異なってまいります。このために様々な先進事例を参考といたしまして、自らの国、あるいは都市がどうあるべきか、あるいは、自らがどのように EST に参画して関与していくかということ、主体間で議論しながら推進することが重要であると思っております。

そのために、環境省では、EST に参加される様々な主体と連携しあって、EST の推進に向けた意見交換や、先進事例の共有化を促進する取組を、国内それからアジアの地域でも行っております。本日のフォーラムは、今後 EST に取り組もうとされている皆さま方に、有意義な情報を与える大変良い機会となると考えております。主催者であります「EST 普及推進委員会」を運営されております財団法人「交通エコロジー・モビリティ財団」をはじめといたしまして、関係の皆さま方のご尽力に感謝を申し上げます、わたくしの挨拶とさせていただきます。本日は、どうぞよろしく願いいたします。